地域包括ケアシステム構築へ向けた取組事例
～富山県滑川市の取組～

住民主体の地域支え合い体制の構築に向けて

～自治体の概要～

富山県滑川市

●地域概況

富山県の東部に位置する市。ホタルイカが多く水揚げされる街として知られ、沿岸のホタルイカ群遊海面は国の特別天然記念物に指定されている。

基礎データ（平成28年4月１日時点）

●総人口：　　　　　　３３，４５０人

　高齢者人口：　　　　９，５２８人

　後期高齢者人口：　４，５９４人

●高齢化率

　６５歳以上　　２８．５％

　７５歳以上　　１３．７％

●要介護・要支援認定者数：　１，６４９人

●要介護認定率：２０．２９％

●介護予防・生活支援サービス事業対象者（総合事業実施保険者のみ）：　人

●地域包括支援センター数：直営１箇所

●第６期介護保険料：５，７０６円

住民主体の地域支え合い体制の構築

背景

平成２９年４月から開始する総合事業及び生活支援体制整備事業の方向性を見出すため、要支援の利用者は訪問型・通所型サービスに何を求めているのか？また、地域に住む高齢者はどう生活し、どのような支援があれば、住み慣れた地域で安心して暮らしていけると考えているのか？等を把握する必要があった。

取組内容

●第１層協議体・第２層研究会/協議体（東部圏域・西部圏域）を設置

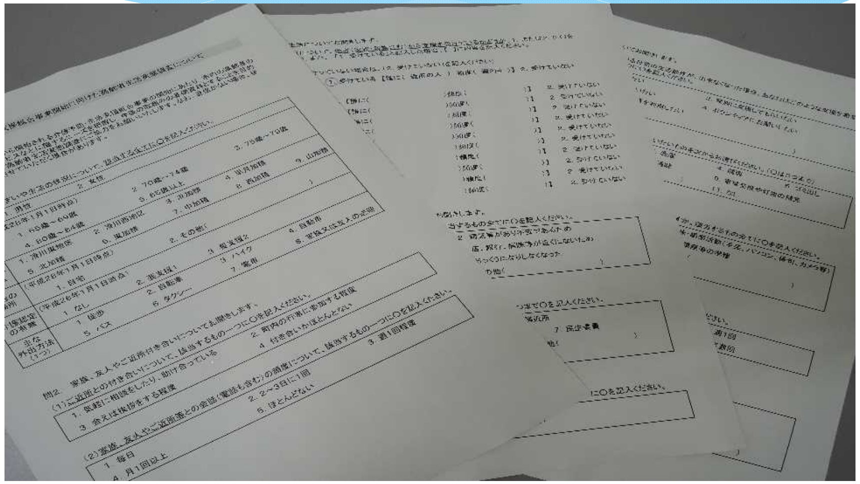
●要支援認定者に対するアンケート調査の実施
●６５歳以上ひとり暮らし高齢者に対する高齢者生活実態調査の実施

●市内全９地区で「地域包括ケアシステム」などについての普及啓発を実施
（市政講座でも実施）

第２層研究会/協議体の開催

地域包括ケアシステム等についての普及啓発

アンケート調査・生活実態調査の実施



研究会と協議体の経過

日時	研究会等	内容
平成２７年　１２月１６日	第１回西部圏域研究会	地域の生活支援ニーズの把握
平成２８年　１月２０日	第２回東部圏域研究会	地域の生活支援ニーズの把握
２月～３月	地域の生活支援ニーズの把握調査	
２月２４日	第２回西部圏域研究会	社会資源の把握について
３月１６日	第２回東部圏域研究会	社会資源の把握について
４月２７日	第３回西部圏域研究会	地域の生活支援ニーズの共有
５月１８日	第３回東部圏域研究会	地域の生活支援ニーズの共有
５月１９日～７月７日	市内全９地区で「地域包括ケアシステム」などについての住民説明会	
７月２０日	第１回東部圏域協議体	住民主体の取組みについて
８月２４日	第１回西部圏域協議体	住民主体の取組みについて
９月２８日	第２回東部圏域協議体	ワークショップの開催について

～取組の概要～

取組の経緯

（実施主体）

●市地域包括支援センター（生活支援コーディネーター）

（地域の課題）

● 縦割り行政の弊害などにより、地域で同じような活動が展開されており、地域で中心となって活動している方々の負担が大きい。

●「困ったことがあれば行政に」という住民意識が高い。

（取組のポイント）

●研究会/協議体がただの委員会にならないよう、「協議体の構成員の役割」を定期的に伝えた。

●住民自身に、地域の現状を身近に感じてもらうため、アンケート調査や生活実態調査の結果を町内・地区ごとに集計し、住民に説明を行った。

取組に係る財源

地域支援事業　生活支援体制整備事業

取組に必要なネットワーク・社会資源

- 自治会
- 民生児童委員
- 老人クラブ
- ふれあいサロン
- 介護保険サービス事業所
- 市社会福祉協議会
- 市福祉介護課

↓

研究会・協議体メンバー

- アンケート調査・生活実態調査
  ⇒民生児童委員
- 説明会（普及啓発）
  ⇒・自治会　・民生児童委員
  ・老人クラブ　・ふれあいサロン

取組の効果と課題

【効果】

- 町内や地区の組織の現状や地域課題など、地域の現状がみえてきた。
- 少しずつ顔の見える関係ができてきた。

【課題】

- 町内会長や民生委員などの交代があり、随時普及啓発が必要となる。

今後の展望

●町内単位でワークショップを開催し、地域の課題に応じた通いの場や生活支援の住民主体の支え合いを構築していく。

●町内単位でワークショップを開催し、既存の社会資源を把握、地区ごとのお助け帳（社会資源の情報冊子）を作成する。

●ワークショップで出た意見のなかで、各町内の共通課題や住民主体では解決が難しい課題に対して、協議体又は地域ケア会議を開催し、新たな社会資源の構築を目指す。